

# 令和 2 年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	荒井, 丸山, 佐藤, 関野
	全体計画						経費区分		-		内線	3124
事務事業名	4064 賦課徴収事務費											
所 属	050400 総務部・税務課											
施 策	07024500 長期的展望に立った財政運営											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020202 総務費・徴税费・賦課徴収費										
	事業	010000 賦課徴収事務費										
事業目的						事業概要・効果						
市税の適正な賦課。 市税の収入未済額の削減。 収納率の向上。						市税の適正な賦課をすることで、公平性を確保する。 市政運営における財源と税負担の公平性を確保するために滞納整理を推進し、収入未済額の削減により収納率の向上を図る。						

**PLAN-DO**  
**年度実績及び予定**

平成27年度 実績	平成28年度 実績
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 5億3745万円・91.70%	市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 4億7196万円・92.41%
平成29年度 実績	平成30年度 実績
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 3億4316万円・93.12%	市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 2億7059万円・95.04%
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 1億5621万円・96.05%	市税の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。

指標名	市税の徴収率						
算式	収入済額÷調定額					単位	%
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標	92.7	93.7	94.7	95.7	96.7	
	実績	92.41	93.12	95.04	96.05		
指標選定の理由	自主財源である市税収入を確保するため						
最終年度目標の根拠	平成26年度県内19市の徴収率の平均を勘案して設定した。						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		140,092	129,465
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,625	3,700
一般財源		136,467	125,765
人員数(人)	正規職員	19.5	20.5
	嘱託職員	6.8	7.5
	臨時職員	2.2	2.2
人員コスト	正規職員	141,667.5	148,932.5
	嘱託職員	19,237.2	21,217.5
	臨時職員	2,855.6	2,855.6
	計	163,760.3	173,005.6
市民一人当たりの経費		5.8	5.8
総額		303,852.3	302,470.6

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	2	視察謝礼2
11節 需用費	2,917	印刷製本費2,082、消耗品費778 など
13節 委託費	62,656	市税計算業務委託料20,491、土地評価鑑定等委託料34,476、地方税電子申告支援サービス委託料6,387 など
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	4,537	県地方税滞納整理機構負担金3,186、地方税電子化協議会負担金1,005など
その他	69,980	過誤納還付金22,915、システム使用料13,008、通信運搬費9,381 など

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3	研修講師謝礼3
10節 需用費	2,957	印刷製本費2,000、消耗品費700 など
12節 委託費	43,847	市税計算業務委託料20,819、土地評価鑑定等委託料16,600、地方税電子申告支援サービス委託料5,142 など
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,673	県地方税滞納整理機構負担金4,046、地方税共通共同機構負担金1,167 など
その他	76,985	過誤納還付金20,000、システム使用料12,868、通信運搬費9,700 など

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	市税収入の確保、憲法に規定されている納税義務の履行、市全体の事務執行に不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	滞納処分の積極的な取り組みにより、市税及び国民健康保険税の収入未済額を前年度より、1億5千7百万円削減し、徴収率も市税で96.05%(前年度1.01%増)、国保税で84.90%(前年度2.11%増)といずれも向上した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	向上
評価コメント	臨戸徴収などの廃止により経費を削減し、滞納処分に効率的に取り組んでおり、実績を上げている。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

滞納繰越分について、搜索や差押えなどの換価処分を強化しながら、滞納者の納付調査を行い、法に基づいた換価、欠損処分を行う必要がある。

**ACTION**

**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>市税が19市中16位、国保税が12位と徴収率が上昇したが、低位である。市税の滞納繰越分調定額が全体の調定額の4.25%で、19市平均の2.64%、徴収率上位市の1%台に比べ高い。滞納繰越分の課題整理と削減を継続して取り組む必要がある。</p>	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>市税の公平性の観点から、適正な賦課徴収を行っている。財源確保するために積極的に滞納整理を行い、また、収入未済額の削減により収納率の向上を図った。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	
<p></p>	